国会事項

衆議院

報告書受領

九月十日内閣から次の報告書を受領した。

国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第七条の規定に基づく東ティモール国際平和協力業務実施計画の報告

国家公務員倫理法第四条の規定に基づく平成二十一年度国家公務員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告

平成二十二年度第一・四半期における予算使用の状況

平成二十二年度第一・四半期における国庫の状況

自衛隊員倫理法第四条の規定に基づく平成二十一年度自衛隊員の倫理の保持に関する状況及び倫理の保持に関して講じた施策に関する報告

人事異動

財務省

（財務総合政策研究所次長）財務事務官　田中　修

財務総合政策研究所長振角秀行外国出張不在中同所長事務代理を命ずる

（会計センター次長）同　田中　茂雄

会計センター所長振角秀行外国出張不在中同所長事務代理を命ずる（以上九月十四日）

林野庁

（林野庁国有林野部業務課企画官）農林水産技官　矢野　彰宏

林野庁森林整備部計画課施工企画調整室長に昇任させる

（林野庁森林整備部計画課施工企画調整室長）同　柳田真一郎

九州森林管理局森林整備部長に配置換する（以上九月十六日）

皇室事項

行幸啓御日程

天皇皇后両陛下の奈良県ご行幸啓の御日程は、次のとおりである。

第一日　十月七日

皇居（正門）御出門

東京駅御発

京都駅御着

近鉄京都駅御発

近鉄奈良駅御着

奈良県庁

東大寺大仏殿

第一次大極殿

お泊所　奈良ホテル

第二日　十月八日

第一次大極殿前庭

ホテル日航奈良

法華寺

奈良ホテル

春日大社境内地内鹿苑角ぎり場

お泊所　奈良ホテル

第三日　十月九日

元明天皇陵（奈保山東陵）

奈良ホテル

光仁天皇陵（田原東陵）

奈良ホテル

唐招提寺

薬師寺

お泊所　奈良ホテル

第四日　十月十日

近鉄奈良駅御発

近鉄室生口大野駅御着

室生寺

長谷寺

近鉄大和朝倉駅御発

近鉄大阪上本町駅御着

大阪国際空港御発

東京国際空港御着

還幸啓

御祝電

天皇陛下は、九月十六日メキシコ国の独立記念日につき、同月十五日同国大統領閣下に御祝電を発せられた。

官庁報告

労働

最低賃金の改正決定に関する公示

山梨労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、山梨県最低賃金（昭和55年山梨労働基準局最低賃金公示第１号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

平成22年９月17日

山梨労働局長　山口　晃

第４号中「１時間677円」を「１時間689円」に改める。

岐阜労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、岐阜県最低賃金（昭和55年岐阜労働基準局最低賃金公示第４号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

平成22年９月17日

岐阜労働局長　矢部　憲一

第４号中「１時間696円」を「１時間706円」に改める。

京都労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、京都府最低賃金（平成２年京都労働基準局最低賃金公示第３号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

平成22年９月17日

京都労働局長　小池　國光

第４号中「１時間729円」を「１時間749円」に改める。

兵庫労働局最低賃金公示第１号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、兵庫県最低賃金（昭和55年兵庫労働基準局最低賃金公示第１号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第１項の規定により公示する。

平成22年９月17日

兵庫労働局長　白川　欽也

第４号中「１時間721円」を「１時間734円」に改める。

公告

諸事項

信託兼営金融機関営業保証金取戻し公告

信託兼営金融機関営業保証金規則（平成16年内閣府・法務省令第４号）第13条第２項の規定により、次のように公示する。

１．供託者の住所氏名　東京都品川区東品川２丁目３番14号　ＮＣＴ信託銀行株式会社（承継会社　東京都千代田区大手町２丁目２番２号　野村信託銀行株式会社）

２．代表者の氏名　執行役社長　岩崎　俊博

３．取戻しをしようとする営業保証金の額

25,000,000円

４．上記の者の営業保証金につき、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年３月11日法律第43号）第２条において準用する信託業法（平成16年12月３日法律第154号）第11条第６項の権利を有する者は、平成23年３月17日までに信託兼営金融機関営業保証金規則様式第５による申出書に権利を有することを証する書面を添えて、金融庁監督局銀行第一課に提出されたい。

５．前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。

平成22年９月17日

金融庁長官　三國谷勝範

下閉伊北区域農用地整備事業における茂市換地区の換地処分のあった旨の公告

独立行政法人森林総合研究所から下閉伊北区域農用地整備事業における茂市換地区の換地処分をした旨の届出があったので、独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）附則第11条第３項の規定によりなおその効力を有するものとされた森林開発公団法の一部を改正する法律（平成11年法律第70号）附則第８条の規定による廃止前の農用地整備公団法（昭和49年法律第43号）第23条第２項において準用する土地改良法（昭和24年法律第195号）第54条第４項の規定に基づき、その旨公告する。

平成22年９月17日

農林水産大臣　山田　正彦